

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		641-01-01					
事務事業名				平和意識の普及啓発事業				事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
								連絡先		内線1054	
担当部署名				市民人権部 人権推進課				予算科目	会計	1	一般会計
									款	2	総務費
総合基本計画	施策目標			6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち				項	1	総務管理費
	施策			4	平和意識・人権尊重				目	16	市民協働費
施策の方向				1	平和意識の高揚						
対象（誰を・何を）				市民							
目的（どうしたいか）				市民に平和の尊さ、戦争の悲惨さを訴え伝えていくことにより、平和意識の高揚を図る。							
手段（事業内容）				市民の平和意識高揚のため、『羽曳野市平和展＆人権展』、『平和ゲートボール大会』、『平和パネル展』等を実施。また、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議を通じ、加盟団体と連携・協力した事業の実施。							

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	200	140	262
人件費	2,592	3,401	2,656
総事業費	2,792	3,541	2,918
うち市負担分	2,792	3,541	2,918

30年度決算主な内訳
【事業費】 記念品代23千円 行政協力者謝礼50千円 日本非核宣言自治体協議会負担金60千円
【特定財源】

活動指標

指標名	平和事業の実施回数	単位	回
指標の説明	1年間で実施した主な平和事業の回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3	3	3

成果指標

指標名	平和事業への参加人数	単位	人
指標の説明	平和の尊さについて考える機会につながった人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,250	1,470	1,470

参考数値
参加人数 【H30】 平和展&人権展約1,000人 平和ゲートボール約70人 平和パネル展約400人 【R1（見込み）】 平和展&人権展約1,000人 平和ゲートボール約70人 平和パネル展約400人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民が平和を実感し、安心して暮らすために、平和意識の高揚を図る取り組みを実施してきた。世界や日本をとりまく社会情勢が変化しているなか、継続した取り組みが必要である。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

			コード	642-01-01	
事務事業名		人権擁護委員協議会事務事業		事務の種類	自治事務（義務的なもの）
担当部署名		市民人権部 人権推進課		連絡先	内線1054
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	会計	1 一般会計
	施策	4	平和意識・人権尊重	款	3 民生費
	施策の方向	2	人権擁護に関する施策の充実	項	1 社会福祉費
				目	7 人権施策費
対象（誰を・何を）		市民			
目的（どうしたいか）		すべての国民に保障されている基本的人権を擁護し、また、人権意識の普及高揚を図る。			
手段（事業内容）		法務大臣から委嘱された民間のボランティアである人権擁護委員が、人権相談所の開設をはじめ、市内小・中学生への啓発活動や南河内地域の人権擁護委員及び羽曳野市と連携・協力した普及活動に取り組んでいる。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	89	89	90
人件費	5,925	3,779	6,071
総事業費	6,014	3,868	6,161
うち市負担分	6,014	3,868	6,161

30年度決算主な内訳
【事業費】 富田林人権擁護委員協議会羽曳野市地区委員会助成金89千円
【特定財源】

活動指標

指標名	人権擁護委員活動数	単位	人
指標の説明	活動日数×人権擁護委員数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	226	217	216

成果指標

指標名	人権擁護活動の普及	単位	人
指標の説明	各事業の市民の参加人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,649	3,100	3,200

参考数値
【H30】 各事業の市民の参加人数 定例人権相談3人 特設人権相談1人 市民フェスティバル1,000人 講演会412人 フェスタ人権550人 人権教室119人 人権作文1,015人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
人権問題は多様化しており、悩みを抱えた方に対する相談窓口の開設は、人権擁護の観点から大変重要なことである。また、次世代を担う子ども達への啓発として、小学生への人権教室や中学生への人権作文コンテストを行っている。さらに、フェスタ人権の開催などさまざまな普及活動を行っており、今後も活動に対する助成が必要である。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	642-02-01	
事務事業名		総合相談事業（人権文化センター）		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		072-955-4556
担当部署名		市民人権部 人権文化センター		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	3 民生費
	施策	4	平和意識・人権尊重		項	1 社会福祉費
	施策の方向	2	人権擁護に関する施策の充実		目	6 社会福祉施設費
対象（誰を・何を）		市内在住・在勤				
目的（どうしたいか）		生活上のさまざまな課題に対して専門の相談員を常任し、問題解決を図る				
手段（事業内容）		相談ができる常設窓口の開設				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	7,261	6,607	6,475
人件費	1,481	1,512	1,518
総事業費	8,742	8,119	7,993
うち市負担分	4,666	4,123	3,997

30年度決算主な内訳
【事業費】 ・総合相談委託料 6,607千円
【特定財源】 ・総合相談事業交付金 3,996千円

活動指標

指標名	相談件数	単位	件
指標の説明	1年間の相談件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	949	1,085	1,200

参考数値

成果指標

指標名	相談件数	単位	件
指標の説明	1年間の相談件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	949	1,085	1,200

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域住民の様々な状況に寄り添い、抱える生活上の問題を発見、解決していくため、継続していくことが必要と考える。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	642-02-02		
事務事業名		地域交流促進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		072-955-4556	
担当部署名		市民人権部 人権文化センター		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	3 民生費
	施策		4		平和意識・人権尊重	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		人権擁護に関する施策の充実	目	6 社会福祉施設費
対象（誰を・何を）		市内在住・在勤					
目的（どうしたいか）		地域間の隔たりを無くし、人と人とが各種の講習講座を通じて、ふれあい、認め合い、相互に協力し合うことにより、人権意識を啓発し、人権尊重の重要性に対する市民の理解を深める。					
手段（事業内容）		各種講習講座の開催					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	372	398	447
人件費	5,268	5,177	5,209
総事業費	5,640	5,575	5,656
うち市負担分	5,263	5,191	5,272

30年度決算主な内訳	
【事業費】	398千円
・講師謝礼	302千円
・材料費	66千円
・消耗品費	30千円
【特定財源】	384千円
・地域交流促進事業交付金	283千円
・講習講座参加費	101千円

活動指標

指標名	講習講座募集人数	単位	人
指標の説明	1年間で募集した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	84	60	75

参考数値

成果指標

指標名	講習講座申込者数	単位	人
指標の説明	1年間で申込された人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	74	55	75

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 実施している講習講座の内容がさまざまな人権問題解決の目標に達成できるように進める。講習講座の参加者が一部に偏らないための工夫や配慮を行いながら地域交流の促進を図る必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	642-02-03	
事務事業名		人権文化センター管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		072-955-4556
担当部署名		市民人権部 人権文化センター		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	3 民生費
	施策		4 平和意識・人権尊重		項	1 社会福祉費
	施策の方向		2 人権擁護に関する施策の充実		目	6 社会福祉施設費
対象（誰を・何を）		自立を必要とする住民				
目的（どうしたいか）		人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るため①人権啓発及び人権文化に係る調査研究。②市民の自主的活動の促進。③地域福祉の支援。等を実施する。				
手段（事業内容）		人権文化センターを安全かつ適正に維持管理する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5,078	5,055	5,712
人件費	8,034	8,048	8,181
総事業費	13,112	13,103	13,893
うち市負担分	6,540	6,490	7,227

30年度決算主な内訳	
【事業費】	5,055千円
・管理業務委託料	1,747千円
・警備清掃委託料他	3,308千円
【特定財源】	
・隣保館運営費補助金	6,613千円

活動指標

指標名	人権文化センター貸館業務	単位	件
指標の説明	1年間に使用許可した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	88	77	90

参考数値

成果指標

指標名	人権文化センター貸館業務	単位	件
指標の説明	1年間の館使用件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	88	77	90

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
施設の老朽化（昭和40年築）及び耐震性の問題があり、利用者の安全確保のため、アクションプランに基づき、今後の施設のあり方を検討した上で、方向性を示す必要がある。そして、地域住民の利便性のため、センターの機能を確認しながら効率的な運営を行う必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	643-01-01		
事務事業名		人権啓発推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1054	
担当部署名		市民人権部 人権推進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	3 民生費
	施策		4		平和意識・人権尊重	項	1 社会福祉費
	施策の方向		3		人権教育・人権啓発の推進	目	7 人権施策費
対象（誰を・何を）		市民					
目的（どうしたいか）		人権に関する知識を習得したり、偏見や差別に気づく感性を身につけるなど、市民の人権意識の高揚を目的とする。					
手段（事業内容）		啓発物品及び啓発パンフレットを企画作成し、市主催イベント、成人式等で配布したり、また、市民向け人権セミナーを実施。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	524	529	517
人件費	6,295	4,913	6,451
総事業費	6,819	5,442	6,968
うち市負担分	6,634	5,152	6,677

30年度決算主な内訳
【事業費】 人権啓発物品280千円 人権啓発パンフレット214千円 市民セミナー講師謝礼35千円
【特定財源】 府委託金290千円

活動指標

指標名	啓発物品及び啓発パンフレット配布数	単位	個、冊
指標の説明	啓発物品、啓発パンフレットを配布した数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4,000	4,000	3,400

参考数値
H30 啓発物品2,000個 啓発パンフレット2,000冊 R1（見込み） 啓発物品2,000個 啓発パンフレット1,400冊

成果指標

指標名	啓発パンフレットを受け取った人の関心度や理解度	単位	%
指標の説明	啓発パンフレットを受け取った人へのアンケートによる、人権問題についての関心や理解が深まった人の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	58.0	61.0	63.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
人権が尊重されたまちづくりのためには、日常生活のさまざまな場面や機会において、人権を大切にする意識や姿勢を根づかせることが重要となる。今後ますます多様化・複雑化する人権問題に対して、創意工夫した取り組みで事業を推進していく必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		643-01-02			
事務事業名				人権啓発推進協議会事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線1054	
担当部署名				市民人権部 人権推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標			6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	3	民生費
	施策			4	平和意識・人権尊重		項	1	社会福祉費
	施策の方向			3	人権教育・人権啓発の推進		目	7	人権施策費
対象（誰を・何を）				市民、団体					
目的（どうしたいか）				市だけでなく各種団体が人権啓発活動に取り組むことにより、差別のない一人ひとりの基本的人権が保障された社会の実現を目指す。					
手段（事業内容）				市民フェスティバル会場での啓発活動、市と共同開催による啓発事業及び市民への啓発活動を実施。また、南河内地域の各市人権協議会との連携・協力による事業、外部講師による委員研修の実施。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	900	895	900
人件費	5,184	3,779	5,312
総事業費	6,084	4,674	6,212
うち市負担分	6,084	4,674	6,212

30年度決算主な内訳
【事業費】 人権啓発推進協議会助成金895千円
【特定財源】

活動指標

指標名	啓発活動の実施回数	単位	回
指標の説明	市民が人権について考えるきっかけとなる主な啓発活動の実施回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5	5	5

成果指標

指標名	啓発活動の参加人数	単位	人
指標の説明	各啓発活動の参加人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,787	2,068	2,100

参考数値
【H30】 啓発活動の参加人数 市民フェスティバル1,000人 講演会412人 南河内推進大会585人 研修会38人・33人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
人権が尊重されたまちづくりのためには、行政だけでなく市民や関係団体と協働して取り組むことが重要である。人権擁護委員をはじめ、市内各種団体代表者で構成する羽曳野市人権啓発推進協議会は、すべての市民に対して人権に関する啓発を行っており、今後も啓発事業に対する助成を行っていく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	643-01-03	
事務事業名		人権・男女共同参画フォーラム（人権推進）開催		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1054
担当部署名		市民人権部 人権推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	3 民生費
	施策	4	平和意識・人権尊重		項	1 社会福祉費
	施策の方向	3	人権教育・人権啓発の推進		目	7 人権施策費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		市民が人権について考える機会を提供し、市民の人権意識の高揚を図るため実施する。				
手段（事業内容）		人権週間（12月4日～10日）にあわせ、有識者による人権に関する講演会を人権啓発推進協議会と共催で実施。※R 1 は男女共同参画をテーマにイベントが開催される。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	326	0
人件費	0	4,913	0
総事業費	0	5,239	0
うち市負担分	0	4,915	0

30年度決算主な内訳
【事業費】 行政協力者謝礼（手話・要約筆記者謝礼40千円 印刷製本費（ポスター・チラシ）78千円 LICはびきの利用料208千円 【特定財源】 府委託金324千円

活動指標

指標名	フォーラム事業への参加人数	単位	人
指標の説明	フォーラムに参加した市民の人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	412	0

成果指標

指標名	参加者の関心度や理解度	単位	%
指標の説明	参加者アンケートにより人権問題についての関心や理解が深まった人の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	88.7	0

参考数値
【成果指標】 参加者アンケートにより人権問題についての関心や理解が深まった人の割合 88.7% 196人/221人（アンケート結果より）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
人権が尊重されたまちづくりのためには、日常生活のさまざまな場面や機会において、人権を大切にする意識や姿勢を根づかせることが重要となる。今後ますます多様化・複雑化する人権問題に対して、創意工夫した取り組みで事業を推進していく必要がある。本事業は、市民の関心が高く人権啓発事業として有効性、効果性ともに高い。これらは、申込定員に対する申込件数や実施後のアンケート調査からも判明しているため今後も継続して実施していくものである。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	651-01-01		
事務事業名		男女共同参画啓発活動推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1052	
担当部署名		市民人権部 人権推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	3	民生費
	施策	5	男女共同参画		項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	男女共同参画を支える社会づくり		目	7	人権施策費
対象（誰を・何を）		市、市民、事業者、教育関係者					
目的（どうしたいか）		広報、啓発及び男女共生セミナーの開催などにより、男女共同参画に関する理解を深める。					
手段（事業内容）		男女共同参画週間や「女性に対する暴力をなくす運動」期間について、市広報紙への掲載やポスター、のぼり、懸垂幕の掲示などにより周知を行った。また、男女共同参画に関するテーマに基づき、市民参加型の男女共生セミナー（参加費、教材費の受益者負担あり）を実施し、作成した啓発冊子や啓発物品を配布するなど、男女共同参画に関する情報提供や啓発を行った。					

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		396	351	397
人件費		4,444	4,157	4,174
総事業費		4,840	4,508	4,571
	うち市負担分	4,813	4,494	4,544

活動指標

指標名	男女共同参画に関する啓発回数	単位	回
	男女共同参画に関する情報に関して広く市民に啓発（市広報		

30年度決算主な内訳
【事業費】
・講師謝礼100千円
・啓発物品138千円
・啓発冊子81千円
・セミナー教材費15千円
・セミナー講師交通費7千円
・一時保育9千円
【特定財源】
・参加費14千円

活動指標

指標名	男女共同参画に関する啓発回数	単位	回
指標の説明	男女共同参画に関する情報に関して広く市民に啓発（市広報・懸垂幕・のぼり・ポスターの掲示・セミナー開催・物品冊子配布など）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	28	22	22

成果指標

指標名	男女共同参画に関する啓発機会	単位	部
指標の説明	啓発物品、冊子の配布数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,800	4,100	4,500

参考数値
・クリアファイル：2000枚 配布⇒1850枚 ・パープルリボンつき栞：500セット 配布⇒500セット ・冊子：2000部 配布⇒1750部

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
男女共同参画社会の実現のために重要となるのは途切れることのない啓発と考えることから、今後も男女共同参画に関する啓発を継続していく。現在、啓発物品、冊子を作成したすべてを配布できていないことから、あらゆる機会を活用して配布していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	651-01-02			
事務事業名		女性相談事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1052		
担当部署名		市民人権部 人権推進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	3	民生費
	施策		5		男女共同参画	項	1	社会福祉費
	施策の方向		1		男女共同参画を支える社会づくり	目	7	人権施策費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		性別等によるあらゆる差別的取扱いや配偶者等からの暴力など、女性が抱えるさまざまな悩みに対して適切な助言を行い、女性自らが悩みを解決し主体的な生き方を選択できるよう支援する。						
手段（事業内容）		女性相談員による月3回（第1水曜日、第2金曜日、第4水曜日）の女性相談とその他緊急を要する相談及び一時保護支援などを行った。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	361	363	375
人件費	2,592	4,157	4,174
総事業費	2,953	4,520	4,549
うち市負担分	2,953	4,520	4,549

30年度決算主な内訳
【事業費】 ・女性相談員謝礼292千円 ・食糧費（相談員賄い）2千円 ・女性相談員交通費69千円 【特定財源】

活動指標

指標名	女性相談対応件数	単位	件
指標の説明	女性相談実施件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	132	132	120

成果指標

指標名	希望する時期等に相談につないだ件数	単位	件
指標の説明	相談依頼のおおよそ1か月以内に相談につないだ件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	40	56	120

参考数値
女性相談実施件数 ・定例の女性相談： {（3回×3日）×12月}＝108回 ・夜間女性電話相談： 180分÷30分×2人×2回＝24回

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 現在、女性相談は事前予約制で月に3日（第1水曜日、第2金曜日、第4水曜日）開催し、対応できる相談件数は1日3件、月に9件となっている。相談者の抱える問題により継続相談を要することが多く、新規相談の予約が1か月以内に取れない状況となっている。そのため、相談日の拡充が必要であると考えられる。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	653-01-02	
事務事業名		男女共同参画推進プラン進行管理事務事業			事務の種類 自治事務（任意のもの）	
担当部署名		市民人権部 人権推進課			連絡先 内線1052	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		予算科目	会計 1 一般会計
	施策	5	男女共同参画			款 3 民生費
	施策の方向	3	男女共同参画社会実現のための意識改革			項 1 社会福祉費
						目 7 人権施策費
対象（誰を・何を）		市、市民、事業者、教育関係者				
目的（どうしたいか）		男女共同参画推進プランに基づき、男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進する。				
手段（事業内容）		施策担当課へ対象となる施策に関する事業の状況を調査、ヒアリングを行い、推進状況を把握することでプランの進行管理を行い、男女共同参画推進本部、幹事会、審議会へ報告を行った。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	118	374
人件費	3,333	3,401	3,415
総事業費	3,333	3,519	3,789
うち市負担分	3,333	3,519	3,789

30年度決算主な内訳
【事業費】 ・審議会委員謝礼116千円 ・食糧費（委員賄い）2千円 【特定財源】

活動指標

指標名	「施策の内容と方向性」に基づいた施策件数		単位	件
指標の説明	プランにおいて設定された「施策の内容と方向性」の施策件数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	135	135	135	

参考数値

成果指標

指標名	「施策の内容と方向性」に基づいた施策の推進状況		単位	件
指標の説明	「施策の内容と方向性」に基づき実行されている施策の件数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	126	127	135	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画推進プランに基づき施策を推進しているところであるが、プランで設定するすべての「施策の内容と方向性」に施策が実施されていないことから、今後は施策担当課と検討、調整を行う。					